

平成26年2月 定例会

# 県土整備委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成26年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	継続費	38
(3)	債務負担行為	39
(4)	地方債	40
2	その他の議案等	41
(1)	条例案	41
(2)	受益市町村負担金	43
(3)	変更請負契約	44
(4)	不動産の処分について	45
(5)	権利の放棄について	46
(6)	専決処分の報告について	48

## I 平成26年度 県土整備部主要施策の概要

「国土強靱化」の先鞭となる「強くしてしなやかな県土づくり」を実現し、県政発展の礎となる「社会インフラ整備」を着実に推進するため、「安全・安心対策」、「経済・雇用対策」、「宝の島・とくしまの実現」を3本の柱として、以下の主要施策を展開する。

### 第1 「安全・安心」対策の推進

#### 1 大規模地震等を迎え撃つ事前防災・減災対策

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から事前防災・減災対策を強力に推進する。

(1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策  
「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

#### (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

河川堤防・水門・樋門の耐震調査や補強工事を実施するとともに、L1津波対策として、海岸堤防の液状化対策、嵩上げ工事等を推進する。

#### (3) 公共土木施設の防災機能強化

##### ア 都市公園や「道の駅」の防災機能強化

安全な一時避難場所や広域物資拠点を確保するため、都市公園施設の耐震改修を実施するとともに、広域応援部隊の車両進入ルートの整備や、新たな防災拠点の整備に向けた基本構想を策定する。

また、地域の防災力を向上させるため、「道の駅」に災害用トイレや非常用電源等を整備し、防災拠点化を図る。

##### イ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

#### (4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進

木造住宅及び民間建築物の耐震化を加速させるため、「補助対象の拡充」と耐震建具の普及など「新たな利用促進策」に取り組む。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。

- (5) 安全・安心なまちづくりの推進  
徳島東部都市計画区域において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに必要な分析を実施する。
- 2 浸水害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化
  - (1) 浸水害の軽減を図る河川・海岸の整備  
河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施する。  
また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安口ダム改造事業を促進する。
  - (2) 土砂災害から災害時要援護者施設等を守る対策  
土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。
- 3 「賢く使う」社会資本の総合的・戦略的維持管理
  - (1) 社会資本の老朽化対策  
老朽化が急速に進む、道路、河川、港湾、都市公園などの社会資本については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、長寿命化計画に基づく戦略的な維持管理・更新を行うことで、県民の安全・安心を確保する。  
また、新たに砂防堰堤、海岸保全施設の長寿命化計画に着手する。
  - (2) 官民連携維持管理の推進  
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取組みを通して地域活動の活性化を図る。  
また、親しみのある川づくりを進める取組みである「かわ普請」を拡充し、河川協力団体を指定するほか、アプトプログラムの対象に「橋梁アプト」を追加する。
- 4 誰もが安全で安心して生活できる社会基盤の整備
  - (1) 通学路の交通安全対策  
緊急合同点検結果に基づき対策をはじめ、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。

- (2) 孤立化対策となる生命線道路の整備  
中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の落石対策等を推進する。
- (3) 生活排水対策の総合的な推進  
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理構想に基づき、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備の推進を図り、汚水処理人口普及率の向上に努める。

## 第2 「経済・雇用」対策の推進

### 1 地域資源の活用による地域の活性化

- (1) 「吉野川に架かる橋梁」の持つ魅力の再発見  
道路施策に関する知識を深め、橋梁の持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページ「橋の博物館」の英訳版の作成や、吉野川の橋めぐりを体感できるようなコンテンツの作成などを実施する。
- (2) 徳島小松島港・津田地区の活性化への取り組み  
徳島小松島港津田地区において、社会情勢や交通ネットワークの変化に対応するため、既存ストックの有効活用や物流機能の充実のほか、防災機能の拡充を目的とした活性化計画の策定に着手する。
- (3) 文化との連携による鉄道の活性化  
ジャズトレインをはじめとする音楽列車の取り組みを進めるなど、列車と音楽の融合による鉄道の活性化を図る。
- (4) 県内産資材の原則使用  
県が実施する公共事業において、県内産資材を使用した工法の積極的な採用や、県内産資材の原則使用を推進する。

### 2 地域雇用や地域防災力を支える建設産業への支援

- (1) 県内企業への優先発注の推進  
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、県内建設企業の優先発注を推進する。
- (2) ダンピング対策や総合評価落札方式等の推進  
公共工事の入札における競争性・透明性・公正性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度において、ダンピング対策や総合評価落札方式、さらには適正価格での契約の推進など、引き続き見直しを行う。

- (3) 建設業BCPの策定支援及びフォローアップ  
地域の防災力を担う建設企業の事業継続力を高めるため、引き続き「建設業BCP」の認定や、認定企業に対するフォローアップを実施する。

### 第3 「宝の島・とくしま」の実現

#### 1 本四高速全国共通料金対応戦略の推進

本年度は、本州四国連絡高速道路に「全国共通料金制度」が導入されるなど、「陸・海・空」全ての交通体系が飛躍的な進化を遂げる、本県にとっては、「エポック・メイクの年」となることから、「新たなステージの幕開け」を担う取り組みを着実に進める。

##### (1) 広域交通ネットワークの整備

###### ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の鳴門JCT～徳島IC間については、「松茂スマートIC」と併せて、本年度中の供用開始が図られるよう努める。徳島東IC～小松島IC間については、津田地区の高速道路用地を造成するとともに、用地取得を促進する。小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進する。

また、高速道路の機能強化として、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努める。

###### イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完するため、徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、「計画段階評価」の手続が進む海部道路の早期事業化に努めるなど、「ミッシングリンクの早期解消」に向けた取り組みを促進する。

###### ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進するとともに、鉄道高架の都市計画決定に向け必要となる調査等を実施する。

###### エ 観光振興に資するアクセス整備

「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」等へのアクセス整備を推進するとともに、県観光のイメージアップと主要観光エリアを訪れる観光客の利便性向上を図るため、「すだちくん」を活用した案内標識を設置する。

##### (2) 港湾整備の推進及び港湾の振興

###### ア 港湾整備の推進

徳島小松島港では、沖洲地区において、調和のとれた港湾空間の創出を目指すため、物流・防災機能の強化や船舶の大型化に対応した「水深8.5m耐震強化岸壁」の完成を図るとともに、四国横断自動車道用地を整備する。津田地区においては、四国横断自動車道や木材団地再整備等のための用地造成工事を推進する。

橋港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進める。

#### イ 港湾の振興

徳島小松島港の更なる利用促進を図るため、「既存定期航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を推進するとともに、外国クルーズ客船の寄港に向けて、戦略的ポートセールズを実施する。

#### (3) 「徳島阿波おどり空港」の機能強化及び利用促進

##### ア 空港へのアクセス整備

「徳島阿波おどり空港」への利便性向上を図るため、空港と四国横断自動車道を結ぶ「松茂スマートIC」へのアクセス道路の整備を進める。

##### イ 空港機能の強化及び利用促進

「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため、税関取調室などの整備を進めるとともに、整備すべき施設や地域活性化への活用方策について検討する。

また、更なる利用を促進するため、徳島空港利用促進協議会とともに、「徳島ー東京線開設50周年記念事業」を開催する。

#### 2 国土軸のリダンダンシーの確立に向けた取組み

「四国新幹線計画」の実現に向け、本県が先頭に立って、関係自治体との連携を深め機運醸成を図り、整備計画への格上げに向けた取組みを着実に進める。

#### 3 阿佐東線の活性化・公共交通機関の利用促進

- (1) DMV導入による阿佐東線の活性化  
県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線の活性化を図るため、DMV導入に向け、鉄道事業法等に基づき調査設計を進める。
- (2) 鉄道・フェリー・生活バス路線の利用促進  
生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。
- 4 地域の活力を生み出す県都のにぎわい創出  
万代中央ふ頭において、にぎわい空間の創出を表現するため、にぎわいの定着と新たな利活用者が自立するためのサポートを行う。

- 5 自然エネルギー立県の実現  
「あわ産LED道路照明灯」の導入を加速し、土木施設の省エネルギー化を推進するなど、自然エネルギー立県の実現に向けた取り組みを実施する。
- 6 豊かな生活空間の創造
  - (1) 公園整備の推進  
県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行う。
  - (2) 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催  
都市緑化意識の高揚や緑を守り育てる運動を積極的に推進するため、第25回全国「みどりの愛護」のつどいを開催する。
  - (3) 住宅整備の推進  
県営住宅の耐震化を図るため、PFI手法による集約化事業を実施し、地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備するとともに、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢化社会に対応した「サービス付き高齢者向け住宅」の供給を促進する。
  - (4) ユニバーサルなまちづくりの推進  
障がい者、高齢者を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。



II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

了総括一般会計

(単位：千円)

区分	平成26年度 当初予算 A	前年度 当初予算 B	比較		財源内訳											
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源					内 訳						
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	交 通 反 則 金	債 債	一般財源		
県土整備政策課	5,714,787	5,236,429	478,358	109.1				933			1,567,012			355,000		3,791,842
建設管理課	118,553	123,046	△4,493	96.3	945		11,582				22,660					83,366
用地対策課	46,931	24,390	22,541	192.4			12				25,830					21,089
都市計画課	2,821,801	2,855,070	△33,269	98.8	1,211,501	155,030	78,079				37,300	76,000			879,000	384,891
住宅課	1,366,109	1,310,146	55,963	104.3	349,110		56,218				140	200,600			161,000	599,041
営繕課	10,070	4,085	5,985	246.5							9,776					294
河川振興課	5,279,951	4,624,690	655,261	114.2	1,411,889		1,594				60,000	174,000			2,629,000	1,003,468
砂防防災課	12,633,258	12,260,000	373,258	103.0	6,668,630	67,600			130		13,540	127,223			4,774,000	982,135
水・環境課	504,845	345,116	159,729	146.3	47,376		1,072					90,000				366,397
道路政策課	2,193,965	3,920,583	△1,726,618	56.0	55,250						12,718	232,000			1,773,000	120,997
道路整備課	17,674,641	15,866,762	1,807,879	111.4	7,975,467	71,151					237,000	2,014,000	140,000		4,765,000	2,472,023
高規格道路課	180,569	105,691	74,878	170.8							130,186	55,000				△4,617
運輸政策課	4,013,037	3,951,946	61,091	101.5	1,010,627	14,561	7,162				45,050	1,062,928			1,196,000	676,709
交通戦略課	417,872	368,447	49,425	113.4	20,380							33,000				364,492
計	52,976,389	50,996,401	1,979,988	103.9	18,751,175	308,342	155,719		130		595,133	5,631,763	140,000		16,532,000	10,862,127
取用委員会事務局	73,117	69,085	4,032	105.8			580				10,000					62,537
総計	53,049,506	51,065,486	1,984,020	103.9	18,751,175	308,342	156,299		130		605,133	5,631,763	140,000		16,532,000	10,924,664

(單位：千円)

特別會計

区分	會計名	平成26年度		前年度	比較		財源内訳														
		当算額	当初額		当算額	当初額	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財源収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	果債						
		A	B	A-B	A/B×100																
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別會計	1,675,997	1,895,956	1,895,956	△219,959	88.4						953,416			300		720,000	2,281			
住宅課	果営住宅敷金等 管理特別會計	99,262	107,419	107,419	△8,157	92.4					840				56,255				42,167		
水・環境課	流域下水道事業 特別會計	703,654	600,687	600,687	102,967	117.1				22,500	194,326				3,834		387,994				95,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別會計	6,626,369	5,061,799	5,061,799	1,564,570	130.9									13,591		1,086,000				4,565,000
合計		9,105,282	7,665,861	7,665,861	1,439,421	118.8			22,500	194,326					73,980		2,193,994	44,448			4,660,000

イ 課別主要事項説明  
 県土整備政策課  
 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	4,385,802	3,927,214	458,588	111.7	① 給与費 職員249人の人件費 ( 2,160,604 ) ② 土木事業設計指導監督費 職員224人の人件費 ( 1,740,000 ) ③ 土木調査事業費 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ( 12,100 ) ④ 土木企画調整事業費 ( 448,782 ) (1) ④ 東部県土整備局徳島庁舎防災機能強化事業 ( 126,000 ) 東部県土整備局徳島庁舎の防災機能強化に要する経費 (2) 鳴門合同庁舎耐震改修事業 ( 289,000 ) 鳴門合同庁舎の耐震改修及び防災機能強化に要する経費 ⑤ 土木監視員運営費 ( 19,316 ) 土木監視員10人の運営に要する経費 ⑥ 土木施設アドプト支援費 ( 5,000 ) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	( 2,113,088 ) ( 1,740,000 ) ( 12,800 ) ( 37,204 ) ( 19,122 ) ( 5,000 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
企画総務費	154,755	156,231	△1,476	99.1	① 給与費 職員19人の人件費	( 156,231 )
道路橋りょう総務費	489,998	488,017	1,981	100.4	① 給与費 職員57人の人件費	( 488,017 )
河川総務費	293,501	288,846	4,655	101.6	① 給与費 職員33人の人件費	( 288,846 )
港湾管理費	233,928	237,072	△3,144	98.7	① 給与費 職員27人の人件費	( 237,072 )
都市計画総務費	134,291	116,170	18,121	115.6	① 給与費 職員15人の人件費	( 116,170 )
住宅管理費	22,512	22,879	△367	98.4	① 給与費 職員3人の人件費	( 22,879 )
県土整備政策課 合 計	5,714,787	5,236,429	478,358	109.1		

建設管理課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	104,626	109,502	△4,876	95.5	① 土木企画調整事業費 (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費	( 109,502 ) ( 84,458 )
建設業指導監督費	13,927	13,544	383	102.8	① 建設統計調査費 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (1) 建設業法施行費 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費 (2) 建設産業再生支援事業費 建設企業の経営体質の強化、新分野進出等の取組みを支援するための経費	( 945 ) ( 12,599 ) ( 11,042 ) ( 1,430 )
建設管理課 合計	118,553	123,046	△4,493	96.3		

用地対策課  
(ア)一般会計

(単位:千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較 率		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	13,840	16,647	△2,807	83.1	① 土地対策費 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導, 土地利用基本計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 地価調査に要する経費	( 260 )
土木総務費	33,091	7,743	25,348	427.4	① 用地事務指導促進事業費 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	( 7,743 )
用地対策課 合計	46,931	24,390	22,541	192.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	1,675,997	1,895,956	△219,959	88.4	① 公用地公共用地取得事業費 公用公共用地の先行取得を行い、事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	( 1,880,100 )
用地対策課 合計	1,675,997	1,895,956	△219,959	88.4		( 13,343 )

都市計画課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	55,104	26,319	28,785	209.4	① 都市計画調査事業費 ( 22,000 ) 都市計画法による, まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) ㊦ 安全・安心都市計画区域マスタープラン分析調査費 ( 22,000 ) 都市計画区域マスタープラン見直しに必要な分析調 査に要する経費 ② 緑化推進事業費 ( 29,800 ) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費 (1) 拡げよう! 緑・花推進活動事業 ( 27,800 ) 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催に要す る経費	( 16,000 )
街路事業費	1,582,939	1,786,320	△203,381	88.6	① 街路事業費 ( 932,250 ) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 ( 34,139 ) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について, 都市計画決定に必要な資料作成等に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 ( 616,550 ) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	( 1,058,250 ) ( 41,372 ) ( 686,698 )



(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公園費	1,183,758	1,042,431	141,327	113.6	<p>① 公園整備事業費 (791,041)</p> <p>鳴門総合運動公園ほか8公園の施設整備等に要する経費 (3,000)</p> <p>(1) 西部健康防災公園整備事業 (3,000)</p> <p>西部圏域において健康増進にも資する新たな広域防災拠点の整備に向けた基本構想の策定に要する経費 (595,875)</p> <p>(2) 鳴門総合運動公園整備事業 (595,875)</p> <p>防災拠点施設としての機能強化や利便性向上を図るため、「ポカリスエットスタジアム」メインスタンドの屋根耐震化、諸室改修に要する経費 (64,150)</p> <p>(3) 南部健康運動公園整備事業 (64,150)</p> <p>広域応援部隊の活動拠点や健康増進施設としての機能強化を図る園路を整備するために要する経費</p> <p>② 公園維持修繕費 (392,717)</p> <p>公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費</p>	(647,430)
都市計画課 合計	2,821,801	2,855,070	△33,269	98.8		

住宅課  
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	49,151	55,864	△6,713	88.0	① 建築基準法等施行費 建築基準法等の施行に要する経費 ( 44,869 ) ② 宅地建物等指導調査費 宅地建物取引業法の施行に要する経費 ( 2,414 )	( 51,714 ) ( 2,262 )
住宅管理費	394,025	388,616	5,409	101.4	① 県営住宅管理費 県営住宅の維持管理に要する経費 ( 379,945 ) ② 借上公共賃貸住宅推進費 借上公共賃貸住宅の管理に要する経費 ( 14,080 )	( 354,825 ) ( 33,791 )
住宅建設費	922,933	865,666	57,267	106.6	① 県営住宅建設事業費 県営住宅の建設等に要する経費 (1) 県営住宅海抜標示モデル事業 南海トラフ巨大地震に備え、津波避難に資するよう、 県営住宅の壁面への「海抜標示プレート」設置に要する 経費 ( 597,020 ) ( 360 ) ② 住宅対策推進費 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) 老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業 老朽危険空き家・空き建築物の除却に補助を行う市町 村への支援に要する経費 ( 18,507 ) ( 14,000 )	( 594,944 ) ( 360 ) ( 13,522 ) ( 6,000 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 建築物耐震化推進費 (1) ⑧ 待ったなし！すまい・たてもの耐震化事業 ( 300,566 ) ( 300,000 ) 南海トラフ巨大地震等による死者ゼロを実現するため、木造住宅及び民間建築物の耐震化支援制度を拡充し、一本化して取り組むための経費	( 250,000 )
住 宅 課 合 計	1,366,109	1,310,146	55,963	104.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	99,262	107,419	△8,157	92.4	① 県営住宅共同施設整備費 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整 備等に要する経費	( 9,800 )
住宅課 合計	99,262	107,419	△8,157	92.4		

営繕課 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	10,070	4,085	5,985	246.5	① 営繕受託事業費 受託営繕工事の設計・監理業務に要する経費 ② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費	( 3,780 )  ( 305 )
営繕課 合計	10,070	4,085	5,985	246.5		

河川振興課  
一般会計

(単位:千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
河川総務費	137,339	130,455	6,884	105.3	① 河川管理費 県下の河川の維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管 理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進に要する経費	( 123,057 )
河川改良費	4,722,114	4,145,620	576,494	113.9	① 河川海岸維持修繕費 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去, 県営樋門等の補 修・整備を実施し, 災害の未然防止と非常時の対応を図る 経費 ② 河川特殊改良事業費 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し, 災害の未 然防止を図る経費 ③ 国直轄事業負担金 吉野川及び那賀川等において, 国が行う河川改修工事等 の負担金 ④ 広域河川改修事業費 國瀨川等の河川改修推進に要する経費	( 492,905 ) ( 110,000 ) ( 1,371,400 ) ( 791,000 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	( 728,315 )
					⑥ 地震・高潮対策河川事業費 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要 する経費	( 326,000 )
					⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 河川管理施設の延命化に要する経費	( 326,000 )
海 岸 保 全 費	420,000	348,000	72,000	120.7	① 海岸侵食対策事業費 海岸の侵食対策事業の推進に要する経費	( 179,000 )
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する経費	( 169,000 )
水 防 費	498	615	△117	81.0	① 水防諸費 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要 する経費	( 615 )
河川振興課 合計	5,279,951	4,624,690	655,261	114.2		

砂防防災課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,124	1,173	△49	95.8	① 水資源調査調整費 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	( 1,173 )
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 480,000 )
河川総務費	102,175	103,811	△1,636	98.4	① 堰堤管理費 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの適正な操作及び維持管理に要する経費	( 103,811 )
河川改良費	607,120	589,103	18,017	103.1	① 堰堤改良事業費 ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費 ② 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 109,103 ) ( 480,000 )
砂防費	4,496,089	4,236,001	260,088	106.1	① 通常砂防事業費 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する経費 ② 地すべり対策事業費 地すべり活動が活発になり人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費	( 389,235 ) ( 860,590 )



(単位:千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において施工する防止対策に要する経費 ( 493,700 )	( 553,800 )
					④ 単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 津波避難路の整備に要する経費 ( 76,000 )	( 84,900 )
					⑤ 単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する果費補助に要する経費 ( 70,000 )	( 70,000 )
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について緊急の対策工事に要する経費 ( 600,000 )	( 600,000 )
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合、緊急の対策工事に要する経費 ( 600,000 )	( 600,000 )
					⑧ 災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所について緊急の対策工事に要する経費 ( 100,000 )	( 100,000 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択さ れない小規模なものであつても、地域防災上重要な箇所を 市町村が施工する場合の補助に要する経費 ( 19,200 )	( 19,200 )
					⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ( 782,250 )	( 550,200 )
					⑪ 災害防止対策緊急事業費 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費 ( 100,000 )	( 100,000 )
河川等施設復旧費	6,790,000	6,690,000	100,000	101.5	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ( 6,790,000 ) (1) 過年度発生河川等施設災害復旧事業費 ( 300,000 ) (2) 現年度発生河川等施設災害復旧事業費 ( 6,200,000 ) (3) 災害査定設計委託費 ( 90,000 )	( 6,690,000 ) ( 200,000 ) ( 6,200,000 ) ( 90,000 )
市町村災害復旧事業 監督事務費	56,750	59,912	△3,162	94.7	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費 ( 56,750 )	( 59,912 )
災害復旧単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年度発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費 ( 100,000 )	( 100,000 )
砂防防災課 合計	12,633,258	12,260,000	373,258	103.0		

水・環境課  
(7)一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	98,148	98,352	△204	99.8	① 廃棄物処理施設管理指導費 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) 浄化槽維持管理一括契約普及事業 (500) 清掃・保守点検・法定検査を一括で契約する制度の定着に要する経費 (2) 美しい潤いある水環境の創造事業 (90,000) 合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業の助成に要する経費	( 98,352 ) ( 700 ) ( 90,000 )
土地改良費	47,076	14,759	32,317	319.0	① 農業集落排水整備事業費 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	( 47,076 ) ( 14,759 )
都市計画総務費	359,621	232,005	127,616	155.0	① 公共下水道整備促進事業費 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対し、補助する経費 ② 流域下水道事業特別会計繰出金 (323,652) 旧吉野川流域下水道の整備に係る泉債の償還等に要する経費への繰り出し	( 27,808 ) ( 39,108 ) ( 182,877 )
水・環境課 合計	504,845	345,116	159,729	146.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道 特別会計	703,654	600,687	102,967	117.1	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 ( 59,133 ) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質 保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の耐津波対 策及び幹線管渠整備等に要する経費 ② 県債償還金 ( 397,103 ) 流域下水道事業の整備に係る県債の償還金 ③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 ( 247,418 ) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費	( 29,192 )
水・環境課 合計	703,654	600,687	102,967	117.1		

道路政策課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	373	1,854,420	△1,854,047	0.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	( 1,854,420 )
道路橋りょう総務費	116,007	114,868	1,139	101.0	① 道路台帳整備費 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ② 道路関係団体負担金 日本道路協会等3団体に対する負担金 ③ 道路管理費 道路管理に要する経費	( 9,500 ) ( 747 ) ( 104,621 )
道路新設改良費	1,720,825	1,401,700	319,125	122.8	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経費に対する県負担金 ② 緊急地方道路整備事業費 国の交付金を活用して道路施策の企画、立案に伴う調査及び計画に要する経費 (1) ① 「橋の博物館」世界に橋らせPR事業 ( 5,225 ) 道路施設に関する知識を深め、橋の持つ魅力を再発見してもらうために要する経費	( 1,401,700 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
交通安全対策費	356,760	549,595	△192,835	64.9	① 交通安全対策事業費 道路交通の円滑化を図る交通安全施設の維持管理等に要 する経費 ( 16,760 ) ② 国直轄事業負担金 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金 ( 340,000 ) ( 533,300 )	( 16,295 )
道路政策課 合計	2,193,965	3,920,583	△1,726,618	56.0		

道路整備課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	24,500	22,310	2,190	109.8	① 道路調査事業費 道路事故調査に要する経費  ② 道路関係市町村指導監督事務費 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	( 4,310 )  ( 18,000 )
道路維持費	2,481,589	2,353,126	128,463	105.5	① 道路維持修繕費 道路の維持修繕に要する経費	( 2,353,126 )
道路新設改良費	14,414,342	12,880,130	1,534,212	111.9	① 道路局部改良事業費 県単独で行う道路の改良等に要する経費  ② 路側整備事業費 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費  ③ 道路改築事業費 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費  ④ 緊急地方道路整備事業費 国の交付金を活用して一定地域の道路網計画をたて、そ の計画に基づいて行う改築及び補修に要する経費	( 291,000 )  ( 148,540 )  ( 2,134,450 )  ( 10,306,140 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(1) ① 「おもてなし!すだちくんが道案内」事業 「すだちくん」を活用した案内標識の設置に要する 経費 ( 10,450 )	
交通安全対策費	543,210	416,196	127,014	130.5	① 交通安全対策事業費 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	( 416,196 )
橋りょう維持費	211,000	195,000	16,000	108.2	① 橋りょう修繕費 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策 に要する経費	( 195,000 )
道路整備課 合計	17,674,641	15,866,762	1,807,879	111.4		



高規格道路課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	180,569	105,691	74,878	170.8	<p>① 道路関係団体負担金 高規格道路等関係団体に対する負担金 ( 1,290 )</p> <p>② 高速自動車道対策事業費 高規格道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 ( 159,381 )</p> <p>(1) 周辺特別対策事業費補助金 ( 36,904 )</p> <p>(2) 用地取得事務交付金 ( 320 )</p> <p>(3) 事務費等 ( 122,157 )</p> <p>③ 高速道路整備支援事業費 ( 19,898 ) 高規格道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上側 道等に対する補助に要する経費</p>	( 1,290 ) ( 84,523 ) ( 30,089 ) ( 480 ) ( 53,954 ) ( 19,878 )
高規格道路課 合計	180,569	105,691	74,878	170.8		

運輸政策課  
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港 湾 管 理 費	1,311,628	1,298,073	13,555	101.0	① 港湾施設管理費 港湾施設の管理運営に要する経費 (1) ① 外国クルーズ客船誘致戦略推進事業 (クルーズ客船誘致活動事業分) (1,500) クルーズ客船の誘致活動や船会社への支援に要する 経費	( 44,969 )
					② 港湾海岸施設維持補修費 港湾海岸施設の維持補修に要する経費	( 317,000 )
					③ 港湾環境整備費 港湾施設の清掃等に要する経費	( 22,331 )
					④ 空港関連施設維持管理費 空港関連施設の維持管理に要する経費	( 2,067 )
					⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金	( 910,000 )
港 湾 建 設 費	1,701,409	1,553,873	147,536	109.5	① 県単独港湾整備事業費 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) ① 港湾BCP策定事業 大規模地震等の緊急事態が発生した場合の対処行動 等を取り決めた港湾BCPの策定に要する経費	( 195,000 )
					② 国直轄事業負担金 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費に 対する県負担金	( 548,800 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 港湾改修事業費 港湾施設の整備に要する経費 (1) ⑧ 外国クルーズ客船誘致戦略推進事業 (クルーズ客船誘致強化事業分) ( 11,000 ) 大型クルーズ客船に対応した港湾施設の調査等に要 する経費 ( 134,700 ) (2) ⑨ 徳島小松島港津田地区活性化計画策定事業 ( 10,500 ) 徳島小松島港津田地区における社会情勢や交通ネッ トワークの変化に対応した活性化計画の策定に要する 経費	( 249,643 )
					④ 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 ( 461,400 ) ⑤ 港湾環境整備事業費 港湾環境施設の整備に要する経費 ( 48,318 ) ⑥ 港湾補修事業費 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費 ( 252,991 ) ( 249,251 )	( 83,475 )
港湾施設災害復旧費	1,000,000	1,100,000	△100,000	90.9	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ( 1,000,000 ) (1) 現年発生災害復旧事業費 ( 1,000,000 )	( 1,100,000 ) ( 1,000,000 )
運輸政策課 合計	4,013,037	3,951,946	61,091	101.5		

(イ) 特別会計

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	6,626,369	5,061,799	1,564,570	130.9	① 施設等整備事業費	( 1,914,707 )
					(1) 港湾施設小規模改良事業費	( 46,551 )
					港湾機能施設の改良に要する経費	
					県償還金	( 1,868,156 )
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					② 施設等管理費	( 1,358,658 )
					(1) 上屋管理費	( 32,277 )
					上屋等の維持管理に要する経費	
					(2) 施設等運営費	( 151,102 )
					港湾施設等の管理運営に要する経費	
					(3) 県償還金	( 1,175,279 )
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					③ 臨海土地造成事業費	( 155,000 )
(1) 臨海土地造成事業費	( 144,121 )					
マリニピア沖洲第2期事業の土地造成に要する経費						
(2) 県償還金	( 10,879 )					
土地造成に係る県債の元利償還金						
④ 空港周辺臨海土地造成事業費	( 3,198,004 )					
(1) 空港周辺臨海土地造成事業費	( 61,779 )					
空港周辺用地の整備に要する経費						
(2) 県償還金	( 3,136,225 )					
土地造成等に係る県債の元利償還金						
運輸政策課 合計	6,626,369	5,061,799	1,564,570	130.9		

(単位：千円)

交通戦略課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	415,697	365,987	49,710	113.6	<p>① 交通政策調整費 ( 2,330 )                      関西国際空港全体構想促進協議会に対する負担金等                      (1) ⑥ とくしま交通ブランドアップ事業 (公共交通分)                      ( 300 )                      地域公共交通機関の活性化を図るための経費</p> <p>② 地方バス路線対策費 ( 209,616 )                      地方バス路線の運行を維持し、地域住民の輸送を確保す                      るための補助金等</p> <p>③ 運輸対策費 ( 112,917 )                      県トラック協会等に対する交付金</p> <p>④ 鉄道網整備促進費 ( 21,345 )                      鉄道の維持と活性化を図るための経費等                      (1) ⑥ とくしま交通ブランドアップ事業 (鉄道分)                      ( 1,700 )                      音楽を活用した列車の運行に要する経費</p> <p>⑤ 航空対策費 ( 69,489 )                      航空輸送体制の整備・充実に要する経費                      (1) ⑥ 徳島阿波おどり空港施設整備調査費 ( 9,300 )                      徳島阿波おどり空港の機能強化を図るための調査に                      要する経費</p>	( 2,640 )

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(2) ㊦ とくしまスカイゲートウェイ活用拡大推進事業 徳島阿波おどり空港の活用拡大に要する経費 ( 15,000 )	
橋りょう維持費	2,175	2,460	△285	88.4	① 橋りょう修繕費 鉄道高架橋に耐震対策を実施するための補助金	( 2,460 )
交通戦略課 合計	417,872	368,447	49,425	113.4		

収用委員会事務局  
一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 前 当 予 初 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	73,117	69,085	4,032	105.8	① 給与費 職員6人の人件費 ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費	( 49,521 ) ( 19,564 )
収 用 委 員 会 事 務 局 合 計	73,117	69,085	4,032	105.8		

(2) 継続費

ア 一般会計  
( 既 決 )

課名	事業名	全 体 計 画						前年度 未だの 支出額	前年度 未だの 支出額 (見込)	当該年度 支出予定 額	当該年度 未だの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
				国支出金	地方債	その他							
道路整備課	加賀須野橋工業 架上架設事業	24	940,000	658,000	282,000		940,000					52.2	
		25	500,000	350,000	135,000	13,000	2,000	1,440,000				80.0	
		26	360,000	234,000	113,000	13,000			360,000	1,800,000		100	
	計	1,800,000	1,242,000	530,000	26,000	2,000	940,000	1,440,000	360,000	1,800,000			
	25	500,000	275,000	202,000		23,000		500,000				18.5	
	26	500,000	275,000	202,000	23,000				500,000	1,000,000		37.0	
	27	900,000	495,000	364,000		41,000					900,000	70.4	
	28	800,000	440,000	324,000		36,000					800,000	100	
計	2,700,000	1,485,000	1,092,000	23,000	100,000		500,000	500,000	1,000,000	1,700,000			

(単位:千円)



## (3) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証(平成26年度事業分)	自平成27年度 至平成36年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証 用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (平成26年度事業分)	自平成27年度 至平成36年度				2,500,000	
都市計画課	街路事業工事請負契約	平成27年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
	公園整備事業工事請負等契約	平成27年度	506,000	253,000	227,000		26,000
河川振興課	広域河川改修事業工事請負契約	平成27年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	海岸侵食対策事業工事請負契約	平成27年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	河川等災害関連事業工事請負契約	平成27年度	100,000	50,000	45,000		5,000
砂防防災課	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成27年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
	道路局部改良事業工事請負契約	平成27年度	30,000			27,185	2,815
道路整備課	道路改築事業工事請負契約	平成27年度	320,000	176,000	129,000	15,000	
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成27年度	900,000	585,000	278,000	37,000	
	橋りょう修繕事業工事請負契約	平成27年度	20,000		20,000		
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負契約	平成27年度	50,000				50,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成27年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 流域下水道事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	95,000	証券借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は、また一部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができ。また
合	計	95,000			

(単位：千円)

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	1,430,000	証券借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は、また一部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができ。また
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	155,000			
	空港周辺整備事業	2,980,000			
合	計	4,565,000			

(単位：千円)

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

##### (改正の理由)

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく申出に伴う建築基準関係規定に適合するかどうかの審査等を図る等の必要がある。

##### (改正の概要)

- 1 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく申出に伴う建築基準関係規定に適合するかどうかの審査等に係る手数料の額を改めることとした。
- 2 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

##### (施行期日)

平成26年4月1日から施行する。

#### イ 徳島県法定外公共用財産管理条例等の一部を改正する条例（用地対策課）

##### (改正の理由)

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料の額及び利用料金の額の適正化を図る必要がある。

##### (改正の概要)

次に掲げる使用料の額等を改めることとした。

- (1) 消費税が課される場合における法定外公共用財産の使用料の額
- (2) 徳島県駐車場の利用料金の限度額
- (3) 海岸保全区域又は一般公共海岸区域に係る土石採取料及び消費税が課される場合における占用料の額
- (4) 流水占用料並びに河川区域内の土地に係る土石採取料及び消費税が課される場合における土地占用料の額
- (5) 消費税が課される場合における道路の占用料の額
- (6) 消費税が課される場合における港湾施設の占用料及び使用料の額又は限度額
- (7) 港湾区域内の水域又は公共空地に係る土砂採取料及び消費税が課される場合における占用料の額

##### (施行期日)

平成26年4月1日から施行する。ただし、1の(6)については、同年5月1日から施行する。

ウ 徳島県都市公園条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料の額及び利用料金の額の適正化を図るとともに、徳島県鳴門総合運動公園に詰所を新設することに伴い、関係規定について所要の改正を行う等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 都市公園並びにその有料公園施設及び有料用具の使用料の額又は限度額及び利用料金の基準額を改めることとした。
- 2 徳島県鳴門総合運動公園に新設される詰所について、有料公園施設とし、供用日及び供用時間並びに使用料の額を定めることとした。
- 3 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

平成26年4月1日から施行する。

エ 都市計画法施行条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

防災・減災対策の促進及び地域経済の活性化並びに手続の迅速化を図るため、条例で定める開発許可等の立地基準を緩和する必要がある。

（改正の概要）

次に掲げる基準について、条例で定める区域、目的又は建築物の用途を拡大することとした。

- (1) 市街化調整区域における開発行為に係る許可の基準
- (2) 市街化調整区域のうち開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可の基準

（施行期日）

平成26年4月1日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 平成25年度県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金の追加について (砂防防災課)

平成25年10月21日議決を経た県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	鳴門市	県単独砂防事業	円 3,400,000	円 170,000	5/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対応する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができ
	小松島市	県単独砂防事業	4,000,000	1,000,000	25/100	
	美馬市	県単独砂防事業	8,825,000	2,206,250	25/100	
	上勝町	県単独砂防事業	6,000,000	1,500,000	25/100	

イ 平成25年度県単独道路事業費に対する受益市町村負担金の追加について (道路整備課)

平成25年10月21日議決を経た県単独道路事業費に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	牟岐町	道路局部改良事業	円 5,000,000	円 750,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対応する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができ
	松茂町	道路局部改良事業	5,000,000	750,000	15	

(3) 変更請負契約  
ア 徳島県営住宅集約化PFI事業の特定事業契約の変更特定事業契約について (住宅課)

事業名	徳島県営住宅集約化PFI事業	
事業場所	徳島市名東町1丁目, 徳島市万代町5丁目, 徳島市津田町3丁目	
契約の相手方	事業者	徳島市南出来島町二丁目15番地 徳島県営住宅PFI株式会社 代表取締役 森田兼光
	福祉施設等事業者	板野郡藍住町笠木字西野50番地の1 医療法人 俊雲会 理事長 稲次正敬
	福祉施設等事業者	板野郡藍住町矢上字安任156番地の1 社会福祉法人 凌雲福祉会 理事 稲次正敬
事業期間	平成25年3月15日から平成46年3月31日まで	
契約金額	変更前	県営住宅整備等事業に係る対価 5,546,837,000円
	変更後	県営住宅整備等事業に係る対価 5,726,337,570円に金利変動を基に算定した増減額及び物価変動を基に算定した増減額等を加算した額
理由	消費税率及び工事内容の変更に伴う契約金額の変更	

(4) 不動産の処分について (運輸政策課)

四国横断自動車道 (小松島～徳島東) 工事の用地として、次の県有地を売払いする。

1. 売払いする県有地

所 在	地 番	地 目	地 積
徳島市東沖洲二丁目	68番2ほか1筆	雑種地	25,115.14 m <sup>2</sup>

2 売 払 予 定 価 格 1,064,881,936円

3 売 払 い の 相 手 方 徳島県徳島市上吉野町3丁目35番地

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局徳島河川国道事務所長 竹 島 睦

(5) 権利の放棄について  
 ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について (住宅課)  
 権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃377,700円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃1,201,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃346,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃112,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃487,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃15,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃834,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃156,216円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃781,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,333円に係る債権	同上



相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃359,300円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃438,700円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃1,397,400円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃6,000円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃1,265,420円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃84,500円に係る債権	同 上

(6) 専決処分報告について  
 ア 訴えの提起に係る専決処分の報告について  
 専決処分内容

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日
						滞納金額	滞納期間	
住宅課			名東(東)	平成21年8月1日	家屋、駐車 場明け渡し 及び家賃、 損害金の支 払い	円  1,154,700	平成22年9月1日から 平成24年2月29日まで	平成26年1月23日
					連帯保証に よる家賃及 び損害金の 支払い		平成24年4月1日から 平成25年12月31日まで	
住宅課			中常三島 町	平成12年7月1日	家屋明け渡 し及び家賃 の支払い	382,000	平成17年8月1日から 平成17年8月31日まで	同 上
					連帯保証に よる家賃及 び損害金の 支払い		平成17年10月1日から 平成19年3月31日まで 平成19年8月1日から 平成19年9月30日まで 平成19年11月1日から 平成19年12月31日まで 平成20年8月1日から 平成20年10月31日まで 平成20年12月1日から 平成20年12月31日まで 平成21年5月1日から 平成21年5月31日まで 平成21年9月1日から 平成21年10月31日まで 平成22年3月1日から 平成22年3月31日まで	

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日	
						滞納金額	滞納期間		
住宅課	北島			平成17年4月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	662,000	平成22年2月1日から平成22年3月31日まで	平成26年1月23日	
							平成22年5月1日から平成23年3月31日まで		
							平成23年8月1日から平成23年12月31日まで		
							平成24年3月1日から平成24年3月31日まで		
							平成24年12月1日から平成25年12月31日まで		
							平成25年12月31日まで		
	津田四丁目				平成5年8月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	751,500	平成22年9月1日から平成23年9月30日まで	同
								平成23年12月1日から平成24年1月31日まで	
								平成24年4月1日から平成24年4月30日まで	
								平成24年7月1日から平成24年11月30日まで	
								平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	
								平成25年12月31日まで	

イ 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について  
専決処分内容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路政策課	兵庫県小野市在住 1名	円 223,000	平成24年12月12日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	平成26年1月7日
	美馬市在住 1名	207,000	平成25年7月28日	美馬市地内 (県道端山調子野線)	平成26年1月7日
	阿南市在住 1名	125,000	平成25年9月4日	阿南市地内 (県道阿南鷲敷日和佐線)	平成26年1月7日
	徳島市在住 1名	117,000	平成25年9月4日	板野郡松茂町地内 (県道徳島空港線)	平成26年1月7日
	板野郡北島町在住 1名	327,000	平成25年9月5日	板野郡松茂町地内 (県道徳島空港線)	平成26年1月7日
	海部郡海陽町在住 1名	82,000	平成25年9月16日	那賀郡那賀町地内 (県道阿南鷲敷日和佐線)	平成26年1月7日
	徳島市在住 1名	4,000	平成25年9月16日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	平成26年1月7日
	那賀郡那賀町在住 1名	32,000	平成25年9月29日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成26年1月7日

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路政策課	美馬市在住 1名	円 36,000	平成25年10月6日	美馬市地内 (県道大谷脇町線)	平成26年1月7日
	那賀郡那賀町在住 1名	150,000	平成25年10月9日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成26年1月7日
	美馬市在住 1名	45,000	平成25年10月12日	美馬市地内 (県道端山調子野線)	平成26年1月7日
	阿南市在住 1名	100,000	平成25年10月22日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成26年1月16日

